

農村経営研究会 2015 年 第2回定例研究会

『シビック・アグリカルチャー』とローカリゼーション

T・ライソン 著

『シビック・アグリカルチャー』

―食と農を地域に取り戻す―

講演 獨協大学教授 北野収氏



獨協大学交流文化学科教授 北野収氏

農村経営研究会は2015年第2回定例研究会を5月21日、東京都高田馬場で開催した。今回は、米国コーネル大学の農村社会学者トーマス・ライソン著『シビック・アグリカルチャー』を翻訳した北野収氏が講師に迎え、講演会を行なった。北野氏は、農林水産省に在籍中と退職後の二度、コーネル大学に留学して修士号と博士号を取得し、現在、獨協大学交流文化学科の教授を務めている。

ライソン氏が提唱するシビック・アグリカルチャーは、地域で生産されたものを地域の住民が積極的に消費することを重視している。つまり、食と農のローカリゼーションを提唱しているといえる。グローバリゼーションと相反する概念であることに

ついて北野氏は次のように補足している。

「この本の趣旨は、単にグローバリゼーションを批判するのではなく、理論と歴史を押さえたうえで今のあり方を考えようということです」

また、本誌編集長の昆は、研究会に北野氏を招聘した趣旨を次のように述べた。

「農業の成長を考えると、大規模経営か小規模経営か、もしくは、革新的技術を取り込むか有機農業に取り組むかといったように、物事を対立的に見てしまいがちです。しかし本来、農業の形は多様なものです。大規模な農業があるから小規模な農業が活きるということもあります。農業政策の制約を受けた形で続いていた日本の農業や農村を、正常形で発展させていくことが大切です」

シビック・アグリカルチャーの概念を大きな視野で理解するためには、米国の農業の歴史や欧米の理論を知る必要がある。それを踏まえた上で「食と農を地域に取り戻す」ことを提唱した本書について、北野氏の解説を以下に紹介する。

米国の農業の近代化に伴うモノカルチャー化への危惧

北野氏は、近代化の概念を「自然環境と人間社会と経済活動の関係の変化」として図1（次頁参照）のよ

うに示した。二つの円が示すように、かつて自然、人間、経済の順序で形成されていた世の中は、現在、その順序が入れ替わっている。それは、本の1、2章にあるように米国の近代化によってグローバリズムが進んだためであると北野氏は推察している。

米国の農業の近代化には、三つの制度的要因があった。一つめは、各州すべてに設置されたランドグラント大学と、大学附属の農業普及センターによる協同普及のしくみである。二つめはこの大学で農業を「科学」として研究し技術開発を行なうという近代農業諸科学の成立であり、三つめは、農業の合理化・画一化を強力に推し進める農務省の政策である。

制度的枠組みが整ったことよって三つの技術的革新が起きたことも近代化を進めた大きな要因である。1910年ごろから起きた機械革命、第二次大戦後に起きた化学肥料や農業などの化学革命、80年代に起きたバイオテック革命である。

このように産官学連携によって近代化を進めた結果、米国ではまず州を越えた大規模産地への集中と流通の遠隔化による「ナショナル化（北野氏の表現）」が起き、続いて国境を越えた生産流通のグローバル化が進んだ。

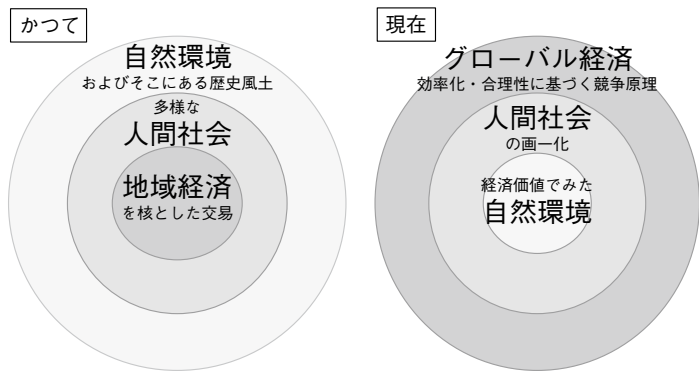


図1：自然環境と人間社会と経済活動の関係の変化

本の3、4章にこのグローバル化を裏づける各種データが示されている。それらのデータから、モノカルチャー化が進んだことも読み取れる。モノカルチャーとは地域で単一の農作物だけを栽培する農業形態や、単一の生産物に頼る経済を指す。モノカルチャー化が進むことによって、農業は小規模家族経営から企業の農場に移行し、小規模家族経営を営んでいた人々は企業の農場の労働者になるか離農することを余儀なくされる。また、全米の食料品の販売量の約半数は上位5社の寡占状態に

ある。北野氏は、人によって考え方に違いはあるとしながらも次のように述べた。

「ライオン氏は、このようなモノカルチャー化が行き過ぎるのは良くないという立場をとっています。それは、生産のモノカルチャー化が米国の民主主義の根幹である地域社会と市民生活を弱体化させるからです」

独立中間層が地域の民主主義を支えるシビック・アグリカルチャー

『シビック・アグリカルチャー』の5章では、シビック・アグリカルチャーの理論的根拠が示され、それを踏まえて、6章ではシビック・アグリカルチャーと地域農業の発展のあり方が示されている。

ポランニー著『大転換』、ミルズの報告書「中小企業と市民的厚生」、ゴールドシュミット著『As You Sow』、パットナム著『哲学する民主主義』、トクヴィル著『アメリカのデモクラシー』など、欧米の政治・経済の理論の蓄積によってシビック・アグリカルチャーの概念が生まれたという。北野氏はパットナム氏の理論のなかから、ソーシヤル・キャピタル（社会関係資本）を解説した。

「社会が良くなったたり、経済が発展したりするためには、お金だけではなく、信頼、規範、ネットワークに

よる緊密さが必要だという考え方があります。それはソーシヤル・キャピタルと呼ばれています」

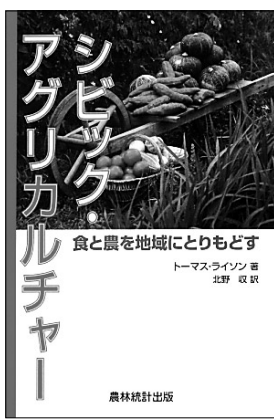
これらの理論から、地域のなかに「独立中間層」が多数いることによって、民主主義がうまく機能していることが重要だという結論が導き出されている。独立中間層というのは、富裕層や大企業の従業員ではなく、中小企業の経営者や商店の経営者、自営農家など、地域を良くするため意見を発信する人々を指す。地域におけるこれらの人々の存在こそが民主主義が機能する必要条件であるとしている。

シビック・アグリカルチャーが発展している地域の特徴は、こういった独立中間層が多く住み、地域内で生産と消費が行なわれていることである。具体的には、CSA（地域支援型農業）、ファーマーズ・マーケット、直売所、市民菜園、学校菜園、生産者管理流通組合、コミュニティキッチン、特産品を生産する農家、自家農産加工を行なう農家、小規模な農産加工業者、レストラン支援農業などがシビック・アグリカルチャーを構成している。なかでも小規模家族経営の農家はコミュニティの基礎だとしている。シビック・アグリカルチャーの担い手は、自己利益の最大化だけを目標にはしない農家や

農産物加工業者、そして「食料市民（食べものに対して主体的に発言できる市民）」としての地元の消費者だといえる。

コーネル大学があるニューヨーク州はマンハッタンなどを除けば純農村地帯である。酪農とブドウ生産が盛んでワインの生産量はカルフォルニア州に続く全米2位である。農家ワイナリー、地元食材で料理するレストラン、摘取体験農場、ファーマーズ・マーケットなど、シビック・アグリカルチャーが高い密度で展開されている。

「ある意味、シビック・アグリカルチャーは地元密着型食農産業クラスターと考えると良いでしょう。いま、米国に1万3千以上のCSAがあります。これがグローバル化にとって代わるものではありませんが、もはや特殊事例として片づけられるほどマイナーなものでもありません」



シビック・アグリカルチャー
農林統計出版
2160円／228ページ